

施策番号	2601		
施策名	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進		
概要	火災件数や火災による死者の低減に向け、火災予防対策、施設の防火安全対策を推進するとともに、文化財を火災から守るための取組を進める。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1 火災件数(件)	e	d	249	230	160	56.3%	d	1.00
2 -	-	-	-	-	-	-	-	-
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-
			客観指標総合評価				d	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度回答						
			そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価
1 身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	b	c	48 7.5%	223 35.0%	265 41.5%	71 11.1%	31 4.9%	638	c
2 京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	a	a	178 26.8%	311 46.8%	138 20.8%	25 3.8%	12 1.8%	664	a
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価						b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそれぞれ達成されている				平成30年度	C
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	d	<input type="checkbox"/> 市民の実感		
<p>(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。</p>					平成29年度	C
<p>(原因分析) 客観指標総合評価 <input type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 <input checked="" type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・放火を原因とする火災が減少するなど、前年比で火災件数は19件減少しているものの、たばこ、こんろを原因とする火災は依然として多く、評価の向上にまでは至らず、c評価以下となったと考えられる。</p>						
<p>(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 <input type="checkbox"/> c評価以下であり、次の原因が考えられる。</p>						

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		令和元年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		平成30年度 決算額	令和元年度 予算額		
1	火災予防活動対策	3,706,265	3,655,748	悪い	消防局
2	文化財防火対策	569,220	567,722	普通	消防局
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・火災による死者の70%近くが65歳以上の高齢者で占められている状況や、全建物火災の約60%が住宅火災である状況を踏まえ、在宅避難困難者に対する防火安全指導を主軸とするとともに、関係機関と連携し住宅防火及び焼死者防止対策を講じる。
- ・住宅用火災警報器の新築住宅への設置義務化から10年以上が経過し、取替需要がピークを迎えるに当たり、設置率の更なる向上と、設置済み世帯における定期的な作動確認と適切な本体交換を進めるため、啓発を行うとともに、地域ごとの共同購入を柱とする本体交換に向けた指導を実施する。
- ・死者が発生した火災の原因として上位となるこんろや暖房器具に加え、依然として原因の上位であるたばこ等について、訪問防火指導や防火安全指導のほか、多くの市民が集まるイベント等において、実験機器等を活用したより効果的な対策を講じる。
- ・ホームページやSNSを積極的に活用し、火災発生状況を踏まえ、時機を捉えた防火啓発に取り組む。
- ・市民が主体となり、地域や関係団体が一体となった放火防止対策の推進に取り組む。
- ・飲食店、工場、物販店舗等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び広報の実施等に取り組む。
- ・文化財を火災等の災害から守るため、様々な文化財の防火・防災対策を推進する。

施策名	2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進
-----	------	-----------------------------------

指標名	火災件数（件）
-----	---------

担当課	予防課	連絡先	212-6672
-----	-----	-----	----------

1 指標の説明

京都市内で年間に発生した火災件数

2 指標の意味

火災による死者数ゼロに向けた市民の予防意識と取組効果の高さを示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：年間の火災件数
出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	平成29年	平成30年		数値	根拠	達成度
数値	249	230	19件減	160	3年間(平成20年～平成22年)の住宅火災の焼死者及び火災件数等をもとに算定	56.3%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値					

備考	
----	--

5 評価基準

火災件数が
a：160件以下
b：160件超～190件以下
c：190件超～220件以下
d：220件超～250件以下
e：250件超

6 基準説明

目標数値160件以下をaとし、前基本計画の目標数値としていた220件を中間基準のcとした。各区分の数値を30件刻みとした。

7 評価結果

平成29	平成30	令和元
e	d	d